

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

4 公明党

1 概況

結党二〇周年

八四年十一月一七日、公明党は結党二〇周年を迎えた。同党はこれを記念して、十一月一七日付『公明新聞』に「党結成二〇周年を迎えて」と題する中執委のアピールを発表した(全文は『公明新聞』八四年十一月一七日付)。また同日、公明会館で記念集会を開催し、竹入委員長、矢野書記長があいさつするとともに、「二一世紀をめざす公明党に期待する」と題して菊地昌典東大教授が講演をおこなった。

公明党の二〇年と現状

公明党は、一九四四年一月に設置された創価学会文化部を前身とし、五五年の統一地方選、五六年の参院選で初進出を果たしたあと、六二年に公明政治連盟、六四年に公明党へと発展。六七年一月の衆院選での初の議席進出によって「多党化状況」を生み出し、現在では衆院五九、参院二七の議席をもつ野党第二党である。同党は六九年末の総選挙で四七議席を獲得して第三党に進出するまで破竹の勢いであったが、言論出版妨害問題を機に一頓挫し、その後選挙のたびに浮沈をくり返して現在に至っている。この間、路線や政策面でも、かなりの振幅で動揺をくり返したが、党勢の限界が明確になりつつあった七〇年代中頃から、「社公民」路線などの連合政権構想を模索しはじめ、七九年から八〇年にかけては社・公、公・民の連合政権構想の締結を実現するに至った。しかし、八〇年六月の「自民大勝」によってこれは一時休眠状態に入り、公明党の連合政策の機軸は次第に自民党寄りに変化していく。八一年夏の竹入初訪韓、同年末の党大会での「安保存続、領域保全に限定した自衛隊合憲」への政策転換、八四年一〇月の「二階堂擁立工作」への関与など、いまや公然と自民党との連合政権づくりに踏み出そうとしているかにみえる。しかし、その一方で、社会・民社両党との政権協議を再開するなど、「社公民」への姿勢も崩してはいない。結党二〇周年を迎えて、公明党はいま、重大な選択の岐路に立たされている。

自民との連立に強い意欲

八四年十一月一日に開かれた企画会議、緊急拡大中央執行委員会の席上、竹入委員長は自民党総裁選をめぐる「二階堂擁立工作」に関与した経過や真意などについて明らかにした。このなかで、竹入氏は、(1)二階堂擁立について具体的に鈴木前首相から聞いたのは鈴木氏が中国から帰った二四日以降、(2)鈴木氏を激励もし期待もしたが、外野席から応援した以上のものでない、(3)改憲、軍拡指向で、特定人物(田中元首相)に支配されている中曽根政治を打破できればいいと思つて応援した、(4)しかし鈴木氏らと将来連立の約束はなかった、(5)創価学会と相談したことは一切な

い——などと述べ、二階堂擁立工作に「外野席からフレーフレーと激励した」が、「激励のハンカチを振っただけでこれだけのインパクトがあったのだから、機会があれば(連立を)やってみたい」として、自民党との連立・連合に強い意欲を示した(『読売新聞』八四年一月二日付)。なお、拡大中執委の詳細については、『公明新聞』八四年一月二日付を参照。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
